2011年11月7日

参議院議員西田昌司第二回東京政経セミナー（配布資料）

**日本は今，本当に亡びつつある．政治の力が今こそ必要．**

**京都大学　藤井聡**

①現在の日本の政治に於おける**最大の課題**は，

**①深刻に求められている公共投資のための大規模な財政出動を行い，　（←財務省対策）**

**②それにあわせた大胆な金融政策（国債買いオペ）を行うこと．　　　（←日銀対策）**

　これを通して，

**「デフレを脱却して，経済成長を果たす」**

　ことができれば，

１）復興　　（＝これがないと，被災地を放置することとなる）

２）国土強靱化（＝これが無いと，首都直下地震・西日本大震災が生ずる）

３）財政再建

４）失業率対策

５）格差社会対策

６）円高対策（日本人が必要なモノの輸入増→円安→日本が得意な輸出産業が伸びる）

７）需要と供給の強化→国際競争力の強化→自由貿易促進→世界経済牽引→世界を救う！

８）高齢化対策　（社会保障費確保＋生産性向上による，高齢化による供給不足に対応可）

９）人口減少対策

１０）国際的プレゼンスの確保　（強大なＧＤＰを持つことそれ自体がプレゼンス強化）

など，良いことづくめ．

②だから，　　**今，これをすることこそが，**

**後生の日本人と世界の人々のために，平成日本人が負っている責務．**

③しかし，今，政局も世論も学会も官界も，その**真逆**の潮流（激流）をかたち作っている．

「少子高齢化の今，デフレは仕方ないし，

　政府の借金が膨らみに膨らんだ今，

　内需拡大による経済成長なんて**無理**．

　だから，外に打って出るしか，日本の活路はない・・・・

　という雰囲気が，日本中に蔓延．

　→　**だから，ＴＰＰと言われている**

（それに加えて，ＴＰＰについては「輸出を増やして利益になる大企業／省益を守りかつ出世できる官僚／選挙資金が得られかつ米国に媚びを売りたい政治家／自分の学説を守れる学者／スポンサーが欲しくかつ特定のイデオロギーに染まった大手メディア．．．等「ＴＰＰで得をする人々」が，**明確な“ウソ”**をツキながら，ＴＰＰ賛成に世論を誘導しようとしている**疑いが濃厚**（無論，他者の“意図”を証明することは不能）．もしそうであるなら，こういう行為は一般に**“詐欺”と定義**可能．また「外国に国内市場を売り渡す事を通して利益を得ようとしている」と解釈すれば，定義上その行為を**“売国”と呼称することも可能**）

④しかし，そんな事を続けていては，本当に「経済成長できない国」になってしまう．

1）ＴＰＰに入れば，日本の様々な国内産業（農，建設，保険，医療....)が直接被害

　　　＋　デフレ促進によって，全ての国内産業が被害を受ける（大企業・放送局も例外でない）．

　　　　→**日本経済は，間違いなく「脆弱化」する**

2）経済の国境がなくなれば，「財政政策による国民経済対策」が不可能となる．

（→「マンデル・フレミング理論」の世界に近づいてしまう）．

⑤**だから，本日１１月７日時点における最大の政治課題はＴＰＰの阻止**

以上

（参考資料）





